

平成 15 年 5 月 期 個別財務諸表の概要

平成15年7月18日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL <http://www.mediagalaxy.co.jp/suminoe/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

決算取締役会開催日 平成15年7月18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年8月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年5月期の業績 (平成14年6月1日～平成15年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	48,772	2.9	813	2.7	1,088	7.8
14年5月期	50,226	4.4	836	37.5	1,009	34.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	839	-	10.93	-	4.2	1.7	2.3
14年5月期	471	-	5.92	-	2.2	1.5	2.0

(注) 期中平均株式数 15年5月期 76,784,676株 14年5月期 79,547,312株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	65,378	19,464	29.8	253.55
14年5月期	65,373	20,586	31.5	268.02

(注) 期末発行済株式数 15年5月期 76,766,204株 14年5月期 76,810,064株

期末自己株式数 15年5月期 55,422株 14年5月期 11,562株

2. 16年5月期の業績予想 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,100	640	500	-	-	-
通期	49,100	1,040	910	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年5月31日現在)		当事業年度 (平成15年5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,819		5,631		812
2. 受 取 手 形	1,175		2,840		1,664
3. 売 掛 金	12,959		12,851		107
4. 有 価 証 券	676		904		228
5. 製 品 ・ 商 品	4,581		4,415		166
6. 原 材 料	470		383		86
7. 仕 掛 品	1,374		1,256		118
8. 貯 蔵 品	124		141		16
9. 前 払 費 用	37		169		131
10. 繰 延 税 金 資 産	252		224		28
11. 未 収 金	946		1,106		160
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,116		3,173		943
13. そ の 他	142		175		32
貸 倒 引 当 金	41		19		22
流 動 資 産 合 計	31,635	48.4	33,254	50.9	1,618
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	4,163		3,853		310
2. 構 築 物	137		129		8
3. 機 械 及 び 装 置	2,331		1,969		362
4. 車 両 及 び 運 搬 具	12		9		3
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	220		231		11
6. 土 地	16,705		16,705		-
7. 建 設 仮 勘 定	35		65		30
有 形 固 定 資 産 合 計	23,607		22,965		641
(2) 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ エ ア 他	140		121		19
無 形 固 定 資 産 合 計	140		121		19
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	6,335		4,840		1,494
2. 関 係 会 社 株 式	810		819		8
3. 出 資 金	5		5		-
4. 関 係 会 社 出 資 金	5		40		35
5. 長 期 貸 付 金	128		104		23
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	8		9		1
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,201		2,769		567
8. 更 生 債 権 等	120		140		20
9. 長 期 前 払 費 用	20		13		7
10. 繰 延 税 金 資 産	-		147		147
11. 施 設 利 用 入 会 金	609		608		0
12. そ の 他	617		573		44
貸 倒 引 当 金	873		1,034		161
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,989		9,037		951
固 定 資 産 合 計	33,737	51.6	32,124	49.1	1,612
資 産 合 計	65,373	100.0	65,378	100.0	5

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年5月31日現在)		当事業年度 (平成15年5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	8,270		8,724		453
2. 買 掛 金	5,814		7,547		1,732
3. 短 期 借 入 金	7,680		7,700		20
4. 1 年 以 内 償 還 社 債	2,550		-		2,550
5. 1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,883		1,120		763
6. 未 払 金	80		119		39
7. 未 払 消 費 税 等	92		69		23
8. 未 払 費 用	1,283		1,601		318
9. 未 払 法 人 税 等	24		26		1
10. 前 受 金	0		3		2
11. 預 り 金	35		191		156
12. 前 受 収 益	22		18		3
13. 従 業 員 預 り 金	403		378		25
14. 設 備 関 係 支 払 手 形	50		195		144
15. そ の 他	63		108		44
流 動 負 債 合 計	28,255	43.2	27,803	42.5	451
固 定 負 債					
1. 社 債	2,000		3,000		1,000
2. 長 期 借 入 金	2,102		2,896		794
3. 繰 延 税 金 負 債	335		-		335
4. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,574		5,375		199
5. 退 職 給 付 引 当 金	5,679		6,105		426
6. 役 員 退 職 引 当 金	332		334		1
7. そ の 他	507		399		108
固 定 負 債 合 計	16,531	25.3	18,111	27.7	1,579
負 債 合 計	44,786	68.5	45,914	70.2	1,127
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,554	14.6	9,554	14.6	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,652		2,388		264
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金					
減 少 差 益	-		264		264
資 本 剰 余 金 合 計	2,652	4.0	2,652	4.1	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	21		-		21
2. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	37		32		5
3. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	193		619		812
利 益 剰 余 金 合 計	252	0.4	587	0.9	839
土 地 再 評 価 差 額 金	7,697	11.8	7,896	12.1	199
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	431	0.7	45	0.1	476
自 己 株 式	1	0.0	6	0.0	4
資 本 合 計	20,586	31.5	19,464	29.8	1,122
負 債 ・ 資 本 合 計	65,373	100.0	65,378	100.0	5

2.損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕		当事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	50,226	100.0	48,772	100.0	1,453
売 上 原 価	44,100	87.8	42,768	87.7	1,332
売 上 総 利 益	6,125	12.2	6,004	12.3	121
販売費及び一般管理費	5,289	10.5	5,190	10.6	98
営 業 利 益	836	1.7	813	1.7	22
営 業 外 収 益	1,269	2.5	1,263	2.6	5
受 取 利 息	181		144		37
受 取 配 当 金	59		81		21
不 動 産 等 賃 貸 料	803		778		24
そ の 他	224		259		34
営 業 外 費 用	1,096	2.2	989	2.0	107
支 払 利 息	178		167		10
社 債 利 息	155		74		81
社 債 発 行 費	32		31		0
不 動 産 等 賃 貸 費 用	536		438		97
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	94		162		68
そ の 他	99		114		15
経 常 利 益	1,009	2.0	1,088	2.3	78
特 別 利 益	1,826	3.7	-	-	1,826
厚生年金基金代行部分 返 上 益	1,826		-		1,826
特 別 損 失	3,106	6.2	2,038	4.2	1,068
有形固定資産等処分損	58		79		21
投資有価証券売却損	20		99		79
投資有価証券評価損	3,027		1,283		1,743
退 職 給 付 費 用	-		574		574
税引前当期純損失()	270	0.5	950	1.9	679
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	31	0.1	4
法 人 税 等 調 整 額	173	0.3	142	0.3	316
当 期 純 損 失()	471	0.9	839	1.7	368
前 期 繰 越 利 益	663		198		464
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		21		21
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1		-		1
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失()	193		619		812

3. 利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
(当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理)		
当期末処分利益又は当期末処理損失()	193	619
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	5	5
合 計	198	613
これを次のとおり処分いたします。		
特別償却準備金	-	0
次期繰越利益又は次期繰越損失()	198	614
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	-	264
その他資本剰余金次期繰越高	-	264

(注) 特別償却準備金の繰入れは、地方税法の改正(法人事業税に外形標準課税制度の導入)に伴う法定実効税率の変更によるものであります。

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期の1株当たり純損失に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,114百万円	21,279百万円
2.国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額	24百万円	19百万円
3.担保提供資産		
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。		
建 物	1,659百万円 (1,659百万円)	1,553百万円 (1,553百万円)
構 築 物	95百万円 (95百万円)	82百万円 (82百万円)
機械及び装置	1,610百万円 (1,610百万円)	1,383百万円 (1,383百万円)
土 地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	4,167百万円	2,836百万円
4.保証債務	1,049百万円	238百万円
5.受取手形割引高	2,426百万円	1,497百万円
6.関係会社に対する主な資産		
売 掛 金	8,195百万円	8,256百万円
7.当期中の発行済株式数の減少内訳		
資本準備金による株式消却	5,842,000株	
8.資本金に関する注記		
会社が発行する株式の種類	普通株式	普通株式
会社が発行する株式の総数	322,634,000株	322,634,000株
発行済株式の種類	普通株式	普通株式
発行済株式の総数	76,821,626株	76,821,626株
9.会社が保有する自己株式の数	普通株式 11,562株	普通株式 55,422株
10.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。		
再評価を行った年月日	平成12年5月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		3,918百万円
11.資本の欠損は、329百万円であります。		
12.配当制限		
商法施行規則第93条の規定により注記すべき純資産額は7,851百万円であります。		
13.期末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。		
割引手形		719百万円
売掛金(期日現金決済分)		461百万円
支払手形		1,647百万円
買掛金(期日現金決済分)		895百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との主な取引		
売 上 高	18,865百万円	17,921百万円
不動産等賃貸料	582百万円	544百万円

2. 特別損失に計上した退職給付費用574百万円は平成15年5月末時点における厚生年金基金の年金資産が、経過措置により行った代行返上処理における年金資産の返還相当分を大幅に下回ったため、その不足分に相当する金額を臨時的な費用として計上したものです。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	当事業年度
繰延税金資産	
未払賞与否認額	191 百万円
その他	33
繰延税金資産合計	224
固定の部	
貸倒引当金損金算入限度超過額	383
投資有価証券評価損否認額	610
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,283
役員退職引当金損金不算入額	135
貸倒損失否認額	140
税務上の繰越欠損金	958
その他	60
繰延税金資産小計	4,572
評価性引当額	4,406
繰延税金資産合計	166
繰延税金負債	
特別償却準備金	18
繰延税金負債合計	18
繰延税金資産の純額	147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度については税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が199百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

品目別販売実績

(単位:百万円)

品目	前事業年度 自平成13年6月1日 至平成14年5月31日		当事業年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
カーペット	19,566	39.0 %	19,420	39.8 %
ドレープ	24,491	48.8	24,004	49.2
モケット	5,400	10.7	4,440	9.1
その他	768	1.5	907	1.9
合計	50,226	100.0	48,772	100.0

役員 の 異 動(平成15年8月28日付予定)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

増 倉 一 郎 (現 株式会社高島屋代表取締役会長)

(2) 新任監査役候補

俣 野 宏 (現 株式会社高島屋監査役(常勤))

(3) 退任予定取締役

飯 田 成 一

(4) 退任予定監査役

小 野 俊 孝

(5) その他役員の役職異動

該当事項はありません。

以 上